



2020年2月3日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

FPoS 商用化に向けた詰めの手続き:
サブ SIM メーカーと合弁会社設立に関するお知らせ (開示事項の経過)

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、2019年11月1日に「FPoS 商用化に向けた詰めの手続き:サブ SIM メーカーと合弁会社設立に関するお知らせ」にて開示した件につきまして、2020年1月30日に新会社「セキュアID株式会社」(以下、「JV」という)を設立いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本JVは、通信及び高度な暗号技術等を企画・開発するため、その設立には、昨年8月1日から適用された外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資等に係る事前届出対象業種の追加により、事前届出による審査を受ける必要が生じ、当初の見込みよりも設立が遅れたものです。

新会社は、所定の手続きを経て、2020年2月中に、上記開示のとおり、当社とTaisys Technologies Co., Ltd.の合弁会社となる予定です。その他、上記開示事項に追加または変更はありません。

FPoSの発表以降、暗号鍵をハードウェアで守る、しかも携帯端末の中でハードウェアで守ることで実現するセキュリティ対策は、銀行分野のみならず、ペイメントやIoT、リモートアクセスなど様々な分野・業界で高くご評価いただいております。今日及び今後のサイバーセキュリティ事情を踏まえれば、もはやソフトウェアで暗号鍵を守っていても、早晚ハッキングされるのは自明のことだからです。セキュアID株式会社は、日本におけるFPoS向けサブSIMの供給を行いながら、更なる高機能化を行い、同時に様々な分野からご要望いただいているハードウェアによるセキュリティ・ソリューションの開発を進めてまいります。その一環として、海外におけるFPoS採用案件については、サブSIM等の製品及び技術供与を推進します。

以上

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。